



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社サイトリ細胞研究所
コード番号 3750 URL <https://www.cytori.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 喜宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 藤村 剛

TEL 03-6860-5701

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	115	91.8	602		636		751	
2024年3月期第3四半期	1,411	14.5	494		595		552	

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 751百万円 (%) 2024年3月期第3四半期 552百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	84.17	
2024年3月期第3四半期	61.90	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	4,886	2,019	37.0	202.49
2024年3月期	5,816	2,795	44.3	288.89

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 1,807百万円 2024年3月期 2,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		0.00	0.00
2025年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125	91.9	861		917		1,033		115.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3 社 (社名) サイトリ・セルセラピー(株)、
(一社)共生会、(株)アニマルセラピー、 除外 1 社 (社名) フラクタルホスピタリティ(株)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	8,929,419 株	2024年3月期	8,829,419 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2025年3月期3Q	1,200 株	2024年3月期	1,150 株
------------	---------	----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	8,928,263 株	2024年3月期3Q	8,928,407 株
------------	-------------	------------	-------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年12月31日）のわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復により緩やかな回復基調にあるものの、資源価格の高騰や物価の上昇等により先行きは依然不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、リアルアセット事業からメディカル事業へのシフトを進めてまいりましたが、前連結会計年度にホテルを売却したことにより売上高が大幅に減少し、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結売上高は115百万円（前年同四半期比91.8%減）、営業損失は602百万円（前年同四半期 営業損失494百万円）、経常損失は636百万円（前年同四半期 経常損失595百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は751百万円（前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失552百万円）となりました。

なお、開業準備中であるため連結の範囲から除外しておりましたサイトリ・セルセラピー㈱、（一社）共生会及び㈱アニマルセラピーの3社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間において、フラクタルホスピタリティ㈱の株式を譲渡したため連結の範囲より除外しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（メディカル事業）

医療機器として認可を受けたセルーション遠心分離器と高度管理医療機器クラスⅢとして認可を受けたセルセラピーキットの販売を中心に事業を展開しておりますが、セルセラピーキットの販売が減少し、セルーション遠心分離器の販売には至りませんでした。当第3四半期連結累計期間の売上高は89百万円（前年同四半期比12.3%減）となり、営業損失340百万円（前年同四半期 営業損失417百万円）となりました。

（リアルアセット事業）

前連結会計年度に㈱ホテル金沢の株式を譲渡したことに伴い、当第3四半期連結累計期間のリアルアセット事業の売上高は、26百万円（前年同四半期比98.0%減）となり、営業損失74百万円（前年同四半期 営業利益57百万円）を計上することとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は694百万円となり、前連結会計年度末に比べ733百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。固定資産は4,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産の売却及び減損損失の計上によるものであります。

この結果、総資産は4,886百万円となり、前連結会計年度末に比べ929百万円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は438百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円減少いたしました。これは主に、新たな借入が既存借入の返済及び未払消費税の支払いを下回ったことによるものであります。固定負債は2,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

この結果、負債合計は2,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ153百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ776百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は37.0%（前連結会計年度末は44.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「特別損失（固定資産売却損、減損損失）の計上、2025年3月期の通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループが属する研究開発型企業は、一般的に多額の研究開発資金を必要とし、また研究開発費用の負担により長期にわたって先行投資の期間が続きます。現在、当社グループは先行投資期間にあり、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しております。当第3四半期連結累計期間においても当該状況が続いていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行してまいります。

- (i) 新分野における事業展開
- (ii) 海外展開
- (iii) 研究開発活動
- (iv) 国内製造化
- (v) 費用の削減
- (vi) 資金調達の実施

当該状況を解消するための対応策の詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記の（継続企業の前提に関する注記）」をご参照ください。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの対応策は実施中であり、また、当社グループの事業を継続的に進めるための更なる資金調達の方法、調達金額、調達時期についても確定しておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,038,227	443,620
売掛金	58,332	7,699
商品	103,534	43,691
前渡金	30,084	134,333
その他	197,505	64,694
流動資産合計	1,427,684	694,038
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	980,937	922,615
土地	3,170,055	3,127,326
その他（純額）	66,544	10,902
有形固定資産合計	4,217,538	4,060,844
無形固定資産		
その他	21,258	2,035
無形固定資産合計	21,258	2,035
投資その他の資産	149,853	129,499
固定資産合計	4,388,649	4,192,378
資産合計	5,816,334	4,886,417
負債の部		
流動負債		
短期借入金	70,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	54,685	53,887
その他	411,498	84,194
流動負債合計	536,184	438,082
固定負債		
長期借入金	2,347,079	2,307,655
匿名組合出資預り金	319	-
繰延税金負債	125,108	110,266
その他	12,056	11,001
固定負債合計	2,484,563	2,428,922
負債合計	3,020,747	2,867,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,939,268	2,939,075
利益剰余金	△458,765	△1,229,917
自己株式	△1,485	△1,530
株主資本合計	2,579,016	1,807,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276	282
その他の包括利益累計額合計	276	282
新株予約権	211,501	211,501
非支配株主持分	4,791	-
純資産合計	2,795,586	2,019,411
負債純資産合計	5,816,334	4,886,417

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,411,589	115,978
売上原価	255,619	122,462
売上総利益又は売上総損失(△)	1,155,969	△6,484
販売費及び一般管理費	1,650,601	596,205
営業損失(△)	△494,631	△602,689
営業外収益		
受取利息及び配当金	241	221
受取手数料	-	19,000
受取保険金	3,085	964
利子補給金	4,259	1,793
その他	11,864	3,981
営業外収益合計	19,451	25,960
営業外費用		
支払利息	118,621	58,852
その他	1,650	772
営業外費用合計	120,272	59,624
経常損失(△)	△595,452	△636,353
特別利益		
関係会社株式売却益	-	1,930
債務免除益	48,441	-
特別利益合計	48,441	1,930
特別損失		
固定資産売却損	-	51,855
減損損失	-	67,307
設備撤去費用	-	15,064
和解金	1,700	-
その他	274	-
特別損失合計	1,974	134,227
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△548,986	△768,650
匿名組合損益分配額	△16,282	△3,594
税金等調整前四半期純損失(△)	△532,703	△765,056
法人税、住民税及び事業税	1,475	1,491
法人税等調整額	17,928	△14,845
法人税等合計	19,403	△13,353
四半期純損失(△)	△552,107	△751,702
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	528	△208
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△552,635	△751,493

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純損失(△)	△552,107	△751,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	6
その他の包括利益合計	97	6
四半期包括利益	△552,010	△751,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△552,538	△751,487
非支配株主に係る四半期包括利益	528	△208

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年同期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年同期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディカル事 業	リアルアセッ ト事業	計		
売上高					
メディカル	101,997	—	101,997	—	101,997
ホテル業	—	1,059,534	1,059,534	—	1,059,534
不動産業	—	193,440	193,440	—	193,440
顧客との契約から生じる収益	101,997	1,252,974	1,354,972	—	1,354,972
その他の収益	—	56,616	56,616	—	56,616
外部顧客への売上高	101,997	1,309,591	1,411,589	—	1,411,589
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—
計	101,997	1,309,591	1,411,589	—	1,411,589
セグメント利益又は損失(△)	△417,964	57,698	△360,265	△134,365	△494,631

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△134,365千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディカル事 業	リアルアセッ ト事業	計		
売上高					
メディカル	89,412	—	89,412	—	89,412
ホテル業	—	26,565	26,565	—	26,565
不動産業	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	89,412	26,565	115,978	—	115,978
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	89,412	26,565	115,978	—	115,978
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—
計	89,412	26,565	115,978	—	115,978
セグメント損失(△)	△340,891	△74,031	△414,922	△187,767	△602,689

(注) 1 セグメント損失の調整額△187,767千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	156,504千円	39,999千円
のれんの償却額	34,449千円	-千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループが属する研究開発型企業は、一般的に多額の研究開発資金を必要とし、また研究開発費用の負担により長期にわたって先行投資の期間が続きます。現在、当社グループは先行投資期間にあり、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しております。当第3四半期連結累計期間においても当該状況が続いていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行してまいります。

(i) 新分野における事業展開

2024年10月、不妊治療の分野において産婦人科グループと共同研究を開始しました。当社グループが蓄積した細胞治療に関する知見・ノウハウを活かし、早期の実用化を目指しております。

また、イヌやネコなどの伴侶動物、畜産動物、競走馬等、動物を対象とした細胞治療サービスを展開してまいります。

(ii) 海外展開

当社グループが研究開発を進めてきたADRCsを用いた細胞治療を中東地域に広く展開することを目指しております。2024年11月10日から12日にかけてサウジアラビア王国の首都リヤドで開催されたRiyadh Global Medical Biotechnology Summit 2024に参加し、機関投資家とのミーティングを実施いたしました。今後、積極的に機関投資家と協議を行い、中東地域における販売先の開拓を図ってまいります。

(iii) 研究開発活動

当社グループでは、当社の連結子会社であるサイトリ・セラピューティクス株式会社が「医療機器として認可を受けたセルーション遠心分離器」と「高度管理医療機器クラスⅢとして認可を受けたセルーションセラピーキット」を使用した男性腹圧性尿失禁(SUI)に関して、2022年2月に厚生労働省の製造販売承認を取得しました。現在、同疾患に係る治療について保険収載を目指して手続きを進めております。

また、サイトリ・セラピューティクス株式会社にて癒着防止吸収性バリア『Cyt-006』の臨床試験を行い、158例の症例登録が完了しておりますが、こちらにつきましては薬事承認申請に向けた準備を進めてまいります。

(iv) 国内製造化

現在、当社グループの主力商品であるセルーション遠心分離器およびディスプレイキットを米国から輸入し販売しておりますが、国内製造に向けて準備を進めております。国内で製造することにより大幅に製造費用を下げ、より低価格での製品提供が可能となります。これにより、取引先の拡大による売上高の増加及び利益率向上につなげてまいります。

(v) 費用の削減

試験研究費や業務委託費等について、発注先の見直し等を含めたコスト削減を継続してまいります。また、その他すべての一般管理費について、管理可能経費の削減を通して固定費の一層の削減に努めてまいります。

(vi) 資金調達の実施

当社グループではリアルアセット事業からメディカル事業へのシフトを進めており、所有不動産を売却することにより資金確保に努めてまいります。現在、複数の売却候補先と交渉中であります。

なお、2024年11月8日に300百万円の資金借り入れを実行いたしました。

また、新たな資金調達の方法についても検討してまいります。

今後も上記施策を推進し、財務体質の強化に取り組めますが、これらの対応策は実施中であり、また、当社グループの事業を継続的に進めるための更なる資金調達の方法、調達金額、調達時期についても確定しておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。